

セミナー開催報告

件名：JICA 研究所ナレッジフォーラム (第4回)

TICAD7 に向けて ～日本政府の取組、アフリカにおける官民連携～

【質疑応答の主な内容】

Q1. アフリカ全体の経済成長は順調とのことだったが、どのような産業が成長を牽引しているのか。

A1. (紀谷参事官) 一口にアフリカと言っても国によって状況は異なる。近時の傾向としては、資源国の成長が停滞する一方、一部の非資源国がアフリカ全体を引っ張っている。ただし、資源価格の復調も見られるなか、資源関連のビジネスも着実に伸びている。基本的には農業が主要かつ重要な産業なので強化が求められており、その他の産業も多角的に伸ばしていくことが今後必要となる。

Q2. JICA はアフリカにおいて様々に製造業の支援を行ってきたと思うが、今後はどのように支援を展開していくつもりか。

A2. (大野研究所長) それぞれの国に向き合い、相手国の発展段階や経済状況、関心に合わせて、対話を通じて適切な支援方法を考えていくことになる。特定分野の産業を重点として定めているわけではなく、例えばカイゼンや中小企業支援など、産業横断的な支援を行うことも多い。

(フロアより、JICA 神職員) 製造業に関して、これまで JICA は様々なビジネスディベロップメントサポートを組み合わせて支援してきた。スタートアップ支援や起業家育成などの活動を行っている。現地の投資システムの未整備といった障壁はあるものの、さらなる拡大のために日本企業と現地企業のマッチングを促進していきたい。

Q3. 「KOKO Plus」は世界初の Nutritious Powder で、WFP に認定されたものとしても初ということだった。アフリカでは長らく子供の成長阻害が問題となっているが、なぜこのような製品が今に至るまで認定されていなかったのか。また、数十年前アフリカに滞在していた際、有名グローバル企業が類似した粉末状の栄養食品を販売していた。グローバル企業に競争相手はいないのか。

A3. (高橋マネージャー) “Nutritious Powder” は、味の素ファンデーションが、「KOKO Plus」のレシピの栄養効果のエビデンスを科学的に提示した結果、国連 World Food Programme (WFP) が購入可能なカテゴリとして新設した。このため、「KOKO Plus」は世界初の認定品となる。Micronutrient Powder (MNP) という既存のカテゴリがあるが、大きな違いは微量栄養素 (micronutrient) に加え、たんぱく質とアミノ酸、エネルギー源が含まれている点である。

(フロアより、味の素ファンデーション・ガーナ駐在代表の吉村氏) 競争相手については、確かに乳幼児の親の頭の中には KOKO Plus の代替品として他企業のミルクパウダー等があるかもしれないが、効果のエビデンスがあるという点で他の製品と差別化している。

Q4. KOKO Plus の製造や材料調達は現地で行っているのか。

A4. (高橋マネージャー) 2012 年から現地の食品加工会社に製造委託している。WFP 向けの製品を既に製造している企業と提携することにした。微量栄養素等現地で調達出来ないもの以外は現地で生産されたものを使用している。現地原料、現地製造、現地販売網活用によるローカルフードバリューチェーンの構築が開発当初からのコンセプトである。

Q5. 味の素ファンデーションの活動はサステイナブルなのか。

A5. (高橋マネージャー) 我々は、この活動を利益の最大化ではなく、受益者の最大化を目指す「ソーシャルビジネス」と位置づけて取り組んでいる。一方で、持続可能かつ受益者を拡大するには、黒字化が必須である。現時点では味の素株式会社をはじめとするドナーからの寄付金が欠かせないが、5 年以内にサステイナブルな活動にすることを明確な目標として掲げている。活動がスケールアップすれば規模の経済がはたらき、製造コストの低減により持続可能なビジネスとなり、他のアフリカ諸国にも展開していく可能性がうまれる。このためにもまずはガーナで、サステイナブルなソーシャルビジネスのモデルとして確立していきたい。

Q6. 味の素ファンデーションの活動が実るまで 10 年かかったという話は、汗をかいた美談や冒険談として語られて終わってはならない。味の素ファンデーションのような組織が今後ガーナでビジネスを行うにあたって、その 10 年を 3 年に縮めるには何ができるかという問題意識が重要。これを認識したうえで官民連携について議論してほしい。

A6. (高橋マネージャー) まさに自分たちの教訓の共有が今回の話のポイントだった。事業を行うなかで、官民連携のスピードアップの重要性とともに、政府のトップダウンの施策の有効性を強く感じている。味の素ファンデーションとしては、今後ガーナに進出する企業に貢献できるよう、官民連携のプラットフォームとなれるべく尽力していきたい。

(紀谷参事官) 官民連携は開発協力のフロンティアである。そのため、「世界のメインストリーム」と「アフリカの現場の力学」の両方を深く理解したうえで、日本の官民連携を戦略的に位置づけることが重要。そして、アフリカ側のオーナーシップを尊重しながら連携を深め、取組をスケールアップしていく。来る TICAD7 でも官民連携を更に具体化できるよう、準備を進めていきたい。

以上